

的は、労働者の性格と農民・農家の性格とを具有する兼業農家の特殊な性格の考察、農業・農家対策と労働市場の展開との二つの働きによって規定される兼業農家の労働と生活の成立メカニズムの検討、そして兼業農家の改善対策の検討の三点に置かれていた。

具体的には、第一に、兼業農家のタイプの分類に関して「農業経営の改善が効果をもたらす兼業農家」(=A群)、「農外の労働市場の規定性が強い兼業農家」(=B群)との区分、謂わば農家世帯員の就業形態による区分の提唱であった。それは、兼業農家分類には経営規模の差というものは大枠では兼業農家を性格づけているであろうが、より具体的な性格を捉えるためには、それでは不十分であるとの認識に支えられていた。

第二に、右と係わって、一〇年前にはA群には高齢世帯は基本的に含まれないとの認識があったが、今回の調査ではA群に世帯の再生産が困難とみなしうるもののが現れてきており、農業経営と家の継続との関係に深刻な影が落ちているとの知見が示された。

第三には、二つの集落の比較において、集落内の兼業農家タイプ間の移行に差は若干みられるものの、兼業的集落での兼業化の深化農業的集落での兼業化が進み、外的環境の変動といった大きな変化がないと仮定すれば、今後全面的に兼業化への傾向を強めることが予想され、現状の二集落間の農業依存の差は、質的なものではなく単に時間的なずれに過ぎないとの結論が導きだされた。

討論要旨

多様な様相をみせ、複雑化している農村および農家について今日的な問題状況を確定していくことが課題となってきたが、これと関わって、関東ブロックでは、「一〇年間における農家の変動」と題する、大須真治会員（中央大学）からの報告が行なわれた。

農村工業の導入が進む伊那地方の二つの農村を対象に、一〇年の間隔をおいての農家変動を捉えようとするものであった。研究の目

一元的なタイプ化ではなく、農家所得を基礎にして行なわれるべきではなかつたのか、といった指摘がなされた。また、これに関連して、磯辺会員から、事例農家の殆どがこの一〇年に經營作目が変化し、リンクやトルコキヨウといった作物が導入されていることからみれば、少なくとも反収などを活用した区分基準が用意されるべきではないか、との指摘があつた。

次に、柿崎会員から、農業から農外就業という一方的な流れで兼業農家が捉えられ、集落間比較においてもその認識が背景になつてゐるが、家の再生産との関連でみれば、成員のライフサイクルと運動して、農業→農外→農業といったサイクルのようなものは析出できなかつたのか、との問い合わせが行なわれた。報告者からは、そのようなケースを調査事例からあまり見出すこと出来なかつたとの返答であつた。

高橋（明）会員から、集落間比較において兼業農家タイプ移動には本質的な差が見出せないと指摘がなされ、集落レベルでの農業生産の組織化の進展の違いがあつてもそう云えるのかと問われたが、農業の組織化はそれほど顕著な差異となつていないと、といった旨の返答であつた。

相川会員から、農家の兼業化による一層の安定ないし高度化していく兼業農家の出現をどう考えるか。また兼業所得の多元化による家計費の分化が発生してきていると思われるが、その場合農家として一括りにタイプ化することの有効性は何か、といった点が指摘された。

この点に関して、所得や就業形態、そして家計費等が家族内で分化してきているにも拘わらず、雑居的であつても農家という単位で暮らしを立てている現状があり、その理由を「いえ」といった非経済的な要因からよりも、地域労働市場の展開との関連のなかで考察することが報告者の課題であり関心であつたようである。

また、研究の目的で云われた労働・生活の改善対策ないし方向性については時間の都合もあって十分に言及されなかつた。

最後に、これらの報告と討論についての印象を簡単に述べておきたい。まず第一に、今日の多様化した兼業農家を労働市場との関連からみる場合、農家全体としての就業形態に加えて、農家内部での世代間の経済的依存の関係や農家構成員の就業形態といった細かな区分が必要とされるのではないかだろうか。

第二に、先の柿崎会員の農家のサイクルといった点に関連してであるが、数年前、筆者の関係した調査において「農家就業動向調査」から在宅のまま農外から農業へ還流した者とUターン還流（帰農）者を調べたことがあるが、昭和五八年には前者が九五・六千人、後者が一四・六千人程度であった。これからみれば、量的には明確に云えないにしても、一定の回帰性は存すると考えるべきであろう。そこでは、家の再生力あるいは家による家族員吸引力をなにがしか想定せざるを得ないのではないだろうか。

第三に、集落間の比較から、集落の特性よりも地域労働市場の展開がある程度普遍的に兼業農家の性格づけに効いていると結論されるが、そうならば、今後集落を調査対象にすることの意義についても論議されねばならないのではないだろうか。

なお、今回の大須会員の報告は、「農村下請け工業の変動と農家・農村生活の変化に関する実証分析」（豊田尚研究代表）と題する科研費の研究成果報告書として公にされている。（文責 荒穂 豊）